

議第193号

平成24年度村上市下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成24年度村上市の下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ352,800千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,994,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表地方債補正」による。

平成24年12月 4日 提 出

村 上 市 長 大 滝 平 正

平成24年12月 日 議 決

村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		937,500	△198,090	739,410
	1 国庫補助金	937,500	△198,090	739,410
4 繰入金		2,110,378	△124	2,110,254
	1 他会計繰入金	2,110,378	△124	2,110,254
5 繰越金		21,800	85	21,885
	1 繰越金	21,800	85	21,885
6 諸収入		57,217	△25,171	32,046
	3 受託事業収入	45,171	△25,171	20,000
7 市債		1,587,000	△129,500	1,457,500
	1 市債	1,587,000	△129,500	1,457,500
歳入合計		5,346,900	△352,800	4,994,100

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費		2,728,627	△349,049	2,379,578
	1 下水道管理費	654,771	11,311	666,082
	2 下水道建設費	2,073,856	△360,360	1,713,496
2 公債費		2,615,773	△3,751	2,612,022
	1 公債費	2,615,773	△3,751	2,612,022
歳 出	合 計	5,346,900	△352,800	4,994,100

第2表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額
下水汚泥収集運搬及び処分業務委託料	平成24年度から 平成25年度まで	下水汚泥収集運搬及び処分業務に係る 委託料

第3表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,587,000	普通貸借	5.0%以内	<p>政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。</p> <p>銀行その他の場合はその債権者と協定する。</p> <p>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。</p>	1,457,500	変更しない	変更しない	変更しない

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	937,500	△198,090	739,410
4 繰入金	2,110,378	△124	2,110,254
5 繰越金	21,800	85	21,885
6 諸収入	57,217	△25,171	32,046
7 市債	1,587,000	△129,500	1,457,500
歳入合計	5,346,900	△352,800	4,994,100

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道費	2,728,627	△349,049	2,379,578
2 公債費	2,615,773	△3,751	2,612,022
歳出合計	5,346,900	△352,800	4,994,100

(単位：千円)

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
△198,090		△129,500	△21,544	85
			△3,751	
△198,090		△129,500	△25,295	85

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		国庫支出金	937,500	△198,090	739,410
	1	国庫補助金	937,500	△198,090	739,410
		1	下水道事業費国庫補助金	937,500	△198,090
4		繰入金	2,110,378	△124	2,110,254
	1	他会計繰入金	2,110,378	△124	2,110,254
		1	一般会計繰入金	2,110,378	△124
5		繰越金	21,800	85	21,885
	1	繰越金	21,800	85	21,885
		1	繰越金	21,800	85
6		諸収入	57,217	△25,171	32,046
	3	受託事業収入	45,171	△25,171	20,000
		1	受託事業収入	45,171	△25,171
7		市債	1,587,000	△129,500	1,457,500
	1	市債	1,587,000	△129,500	1,457,500
		1	下水道事業債	1,587,000	△129,500

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業 費補助金	△198,090	1 社会資本整備総合交付金 △198,090
1 一般会計繰 入金	△124	1 一般会計繰入金 △124
1 前年度繰越 金	85	1 前年度繰越金 85
1 受託事業収 入	△25,171	1 受託事業収入 △25,171
1 下水道事業 債	△129,500	1 公共下水道事業債 △129,500

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

1	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		下水道費	2,728,627	△349,049	2,379,578	△349,134	85
	1	下水道管理費	654,771	11,311	666,082	11,226	85
	1	総務管理費	113,775	3,740	117,515	その他 3,740	
	2	施設管理費	540,996	7,571	548,567	その他 7,486	85
	2	下水道建設費	2,073,856	△360,360	1,713,496	△360,360	
	1	下水道建設費	2,073,856	△360,360	1,713,496	国庫支出金 △198,090 地方債 △129,500 その他 △32,770	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	1,723	1 公共下水道事業職員人件費	3,740
3 職員手当等	1,844	一般職給	(1,723)
4 共済費	173	扶養手当	(350)
		管理職手当	(△94)
		期末手当	(492)
		勤勉手当	(254)
		児童手当	(1,035)
		通勤手当	(△61)
		退職手当負担金	(358)
		子ども手当	(△490)
		共済組合負担金	(156)
		公務災害補償基金負担金	(17)
11 需用費	10,000	1 公共下水道事業施設維持管理経費	7,571
13 委託料	△2,429	光熱水費	(5,000)
		修繕料	(5,000)
		施設維持管理委託料	(△2,429)
2 給料	△677	1 公共下水道建設経費	△311,000
3 職員手当等	△1,044	測量設計等委託料	(△16,000)
4 共済費	△599	工事請負費	(△316,000)
13 委託料	△63,040	補償金	(21,000)
15 工事請負費	△316,000	2 公共下水道改築更新経費	△42,090
22 補償、補填及び賠償金	21,000	長寿命化計画策定業務委託	(△190)
		耐震実施計画策定業務委託	(△41,900)
		3 特定環境保全公共下水道改築更新経費	△4,950
		長寿命化計画策定業務委託	(△150)
		耐震実施計画策定業務委託	(△4,800)
		4 公共下水道建設事業職員人件費	△2,320
		一般職給	(△677)
		扶養手当	(△156)
		期末手当	(△212)
		勤勉手当	(△110)
		児童手当	(500)
		通勤手当	(△191)
		住居手当	(△234)
		退職手当負担金	(△141)
		子ども手当	(△500)
		共済組合負担金	(△614)
		公務災害補償基金負担金	(15)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	2,615,773	△3,751	2,612,022	△3,751	
	1	公債費	2,615,773	△3,751	2,612,022	△3,751	
		2	利 子	676,555	△3,751	672,804	その他 △3,751

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	△3,751	1 公共下水道事業資本費平準化債償還利子 利子	△3,751 (△3,751)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(17)	59,170	42,897	102,067	19,524	121,591
補 正 前	(17)	58,124	42,097	100,221	19,950	120,171
比 較	()	1,046	800	1,846	△426	1,420

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	2,654	878	14,025	7,282	1,535
	補 正 前	2,460	972	13,745	7,138	
	比 較	194	△94	280	144	1,535
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	89	876	2,332	648	
	補 正 前	89	1,128	2,332	882	
	比 較		△252		△234	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	子 ど も 手 当 (千円)		
	補 正 後		12,308	270		
補 正 前		12,091	1,260			
比 較		217	△990			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	1,046	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,046	異動に伴う増 8,416 昇格に伴う増 異動に伴う減 $\Delta 7,370$ その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減	異動増 3人 異動減 3人 採用者 人 退職者 人
職員手当	800	制度改正に伴う増減分	児童手当の増 1,050 子ども手当の減 $\Delta 1,050$	制度新設 制度廃止	
		その他の増減分	800	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 5,816 異動に伴う減 $\Delta 4,830$ 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減 $\Delta 186$	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成24年12月1日現在	平均給料月額 (円)	288,570	—	—
	平均給与月額 (円)	324,094	—	—
	平均年齢 (歳)	40歳 0月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,625	—	—
	平均給与月額 (円)	323,862	—	—
	平均年齢 (歳)	38歳 1月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	158,100
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	187,500

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後 平成24年12月1日 現在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	5.9	4級	()	()	5級	()	()
	5級	1	5.9	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	11	64.7	1級	()	()	2級	()	()
	2級	4	23.5				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	17	100.0	計	()	()	計	()	()
補正前 平成24年1月1日 現在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	11.8	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	11	64.7	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1	5.9				1級	()	()
	1級	3	17.6						
	計	17	100.0	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
補正前	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
一般会計 の制度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一般会計 の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	